



ザンビアの経済概況・月報(2014年1月)

主なマクロ経済指標	2013年	2014年
1. 人口 (百万人)	14.5 (est)	14.9 (est)
2. 人口増加率 (%)	2.8(2000-2010)	2.8(2000-2010)
3. 失業率 (%)	7.8(2012)	7.8(2012)
4. 平均寿命 (年齢)	49.2(男性)/53.4(女性)	49.2(男性)/53.4(女性)
5. 実質GDP (百万米ドル)	-	-
6. 名目GDP (百万米ドル)	21,907(est)	24,161(予想)
7. GDP成長率 (%)	6.4	7.2(予想)
8. 一人当たりGNI (米ドル)	1,358*1(2012)	1,358*1(2012)
9. インフレ率 (%)	7.1(12月)	7.3(1月)
10. 消費者物価指数 (2009年=100)	135.08(12月)	136.32(1月)
11. 貿易収支 (百万米ドル)	423	29.11(2013年12月)
12. 対日貿易収支 (百万米ドル)	-77.1*5	-4.94*3(2013年12月)
13. 輸出 (総額, 百万米ドル)*5	10,608	865.28(2013年12月)
14. 対日輸出 (百万米ドル)	50.83*5	4.82*3(2013年12月)
15. 輸入 (総額, 百万米ドル)*5	10,185	836.17(2013年12月)
16. 対日輸入 (百万米ドル)	127.93*5	9.76*3(2013年12月)
17. 経常収支 (百万米ドル)	-1,007	-
18. 対外直接投資 (百万米ドル)	3,448 (2011)	-
19. 対内直接投資 (百万米ドル)	12,932 (2011)	-
20. 金・外貨準備高 (百万米ドル)	2,852 (2013末)	-
21. 対外債務残高 (百万米ドル)	5,445 (2013末)	-
22. 為替レート (対米ドル)	5.39ZMK*5	5.52ZMW(Jan)*5
23. 主要政策金利 (現行, 年利%)	9.75(Dec)	9.75 (Jan)

※()内の年月は、その年あるいは月の確定値/予測値。 ※小数点第3位以下四捨五入

*1 購買力平価(PPP)による一人当たりGNI
*2 1USD=5.53 ZMW (2013年12月のザンビア中央銀行為替相場)を用いて換算
*3 1USD=98円 (2013年12月の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*2 <2013年12月>
/3 主要輸出項目: 銅/コバルト/マンガン, エネルギー, 金(半製品), サービス
主要貿易相手国(輸出): スイス 35.7%, 中国 21.9%, コンゴ(民) 15.4%, ジンバブエ 6.3, 南アフリカ 4.7%
主要輸入項目: 銅/コバルト関連品, 軽油, ガソリン, 機械類, 建造物関連
主要貿易相手国(輸入): 南アフリカ 38.1%, コンゴ(民) 20.9%, 中国 9.2%, インド 4.1%, ケニア 2.7%
*4 1USD=98円 (2013年(平均値)の日銀基準外国為替相場)を用いて換算
*5 2013年1月1日から通貨クワチャのデノミネーションが実施され、1,000 ZMK(旧通貨) = 1 ZMW (新通貨)へと通貨単位が変更となった。
<出典>
1.-2., 5.-7.: Country Report 2013 (EIU), The World Factbook (CIA) / 3. Zambia Labour Force Survey Report, 2012 (CSO&Ministry of Labour and Social Security) / 4.: Census 2010 / 8.: UNDP Human Development Report / 9.-11., 13., 15.: Monthly Bulletin (CSO) / 12., 14., 16.: 日本国財務省貿易統計 / 17., 20.-21.: The World Factbook (CIA) / 18.-19.: UNCTAD / 22.-23.: Bank of Zambia

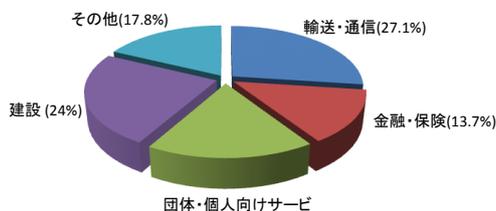
<ザンビアの税制度 ~ 鉱業関連 ~>

(出典: ザンビア歳入庁, ザンビア採掘産業透明性イニシアティブ(ZEITI))

- 法人税(Corporate/Company Tax):** 35%。
ルサカ証券取引所に上場している企業は30%。
- 付加価値税(VAT):** 16%。
- 採掘権料(Mineral Royalty):** 6%。
- 関税及び消費税(Customs & Excise Duty):**
関税は商品(コモディティ)毎により、0 - 25%と異なる。鉱業の資本設備に関しては免税(ゼロ関税)。鉱石のまま輸出する場合には15%課税される。
- 源泉徴収税(Withholding Tax):** 15%。

※鉱業権を有する者は、採掘や鉱業関連の活動に必要なとされる全ての機材に係る関税、消費税、及びVATを免除される。

GDPのセクター別構成比 (2013)



(出典: ザンビア中央統計局(CSO)データから当館作成)

主要な経済ニュース(1月)

1. "ザンビア商工会議所、政令第55号(SI55)を強化"(Times, 6日)

ザンビア政府は本年、現地・多国籍企業による脱税を回避するため、2013年に発令した政令第55号をより強化することを決定した。ザンビア商工会議所のラジ・カンチャド副会長は、SI55は2013年の年頭に導入された重要な政策で、これを強化することによりザンビアの地域重要産業に利益をもたらすことが出来る。また、SI55の強化により外国為替取引をより詳細に監視することが出来ること述べた。

2. "ザンビア政府、業務を20%以上委託していない大手企業へ警告"(Post, 7日)

ザンビア政府は下請業務を20%以上現地企業請け負わせていない大手企業に対しては契約を解除する旨を発表した。ムウインバ・マラマ副総裁は、ザンビア政府はインフラ整備の為に大量の予算を準備しているが、その恩恵は現地企業に対してもあるべきだと述べた。

3. "食料保管省(FRA)がメイズの価格をK85に維持"(Times, 9日)

食料保管省(FRA)は、製粉業者が値下げしたメイズの価格が消費者に反映されていないことからメイズ一袋50kg当たりの価格を85クワチャに維持することを決定した。更に、ザンビア政府はFRAからメイズを購入している業者に対してメイズの値下げをしないことを決定した。その理由はザンビア政府がトウモロコシ食品の値段を上げて利益を得ている業者に対して助成金を支払い続けることが出来なくなったためである。

4. "国際金融公社(IFC)、ザンビアへの支援を継続"(Daily Mail, 10日)

国際金融公社はザンビアのプロジェクトの財政支援額が1億米ドルを下回ったと発表した。IFCのシリアン・カコウ高官によると世銀のメンバー組織は民間セクター支援を行う事を約束した。ザンビアのポートフォリオとしてはIFCがザンビアの金融市場、政府機関及び小規模金融機関に対して1億米ドルを配布し、資本とすることで2億米ドルの成長を見込んでいる。

5. "ザンビアクワチャの不安定化"(Daily Mail, 13日)

金融アリストは米連邦準備制度(Fed)の月間債券購入の落ち込みがザンビアを含む進出国市場への投資に影響をもたらす、ザンビアクワチャが依然として弱い事を発表した。パークレー銀行は、進出国市場で他通貨にも見られるようにクワチャは米連邦準備制度の月間債券購入の弱小化が進出国市場資産に対する投資の流動性を縮小させるというリスクにさらされており、通貨に不利な影響を与えていると述べている。

6. "貸出金利低下に向けてザンビア中央銀行に対し政治的圧力-IMFが発表"(Post, 14日)

国際通貨基金(IMF)はクワチャ強化のため、ザンビア中央銀行(BoZ)に貸出金利の低下に対する政治的圧力がかかっていることを発表した。クワチャは現在K5.525からK5.535の範囲で売買されており、僅かに上昇傾向にあると発表した。IMFは、ザンビア中央銀行は継続して4ヶ月の輸入をまかなう外貨準備高を構築するという中期計画に沿うためにも、外国為替の変動に柔軟性を持つ必要があると述べた。

7. "アフリカ開発銀行はムブルグ港はより大きな市場にアクセスが出来ると発表"(Daily Mail, 15日)

インフラ整備準備プロジェクトに1400万米ドルを支援しているアフリカ開発銀行(AfDB)はザンビアから東アフリカ市場にアクセスが可能となるムブルグ港の調査を完了した。アフリカ開発銀行のフレディ・クウェンガ・ザンビア代表は、この調査の完了は港の建設に向けた全てのデザインが完了する事を意味すると伝えた。

8. "日本政府が20億米ドルを約束"(Times, 16日)

日本の安倍晋三総理大臣は日本政府はアフリカの民間セクター開発強化(EPISA)支援のために今後5年間で20億米ドルの借入を約束した事を発表した。安倍総理はアフリカの民間セクター開発に対する借入はアフリカ開発銀行と連結して行う事で可能となったと伝えた。この政策は安倍総理が昨年行われたアフリカ開発会議(TICAD V)のフォローアップとしてアフリカに訪問した際に、エチオピアのアディス・アババで行われた会議のスピーチでも発表している。アフリカ開発会議で安倍総理はアフリカに対して320億米ドルの支援を約束している。

9. "ザンビア政府、ンセルカム-ムブルグ鉄道プロジェクトへパートナーを募集"(Times, 17日)

ザンビア政府は過去22年においてパイプラインとなっているンセルカム-ムブルグの鉄道建設において、投資家を募集している事を発表した。ンセルカムはムンギ地域あり、北カサマ地域から35キロ北に位置している。また、タンザニア-ザンビア鉄道機関(TAZARA)の駅でもある。ヤムファ・ムカンガ運輸公共事業調達通信大臣によるとザンビア政府は鉄道建設において出資者となるパートナーを探しているとのこと。

10. "2013年の経済成長率、6.4%を記録"(Daily Mail, 21日)

ザンビア政府によると、2013年の経済成長率は6.4%、国内総生産(GDP)は1259億クワチャと成長を記録していることを発表した。アレクサンダー・チクワンダ財務大臣によると、成長のキーとなったのは運輸・倉庫・通信(27.1%)、建設(24%)、コミュニティ・地域・個人向けサービス(17.4%)、金融・保険(13.7%)だと説明した。

11. "ザンビアの外国直接投資が増加"(Times, 22日)

アレクサンダー・チクワンダ財務大臣によると、ザンビアの外国直接投資が2012年の16億米ドルから2013年は20億米ドルを僅かに下回るまでに増加したことを発表した。これは、農業、鉱業、製造業、観光業、建設、エネルギーの成長が全体の経済業績に繋がったことから投資が増加したと説明した。

12. "日本政府がアフリカへの更なる投資を約束"(Times, 30日)

日本政府は民間セクターによる貿易投資を通じたアフリカの経済成長を支援し、人々の生活を向上させることを約束した。小井沼紀芳在ザンビア日本国大使は、日本政府はザンビアを含むアフリカの経済発展に320億米ドルを支援すると説明した。更に、本年1月29日にルサカにて開催されたザンビア・日本貿易投資促進フォーラムで、日本政府がナカラ回廊の開発に今後5年間で7億米ドルを支援すると説明した。